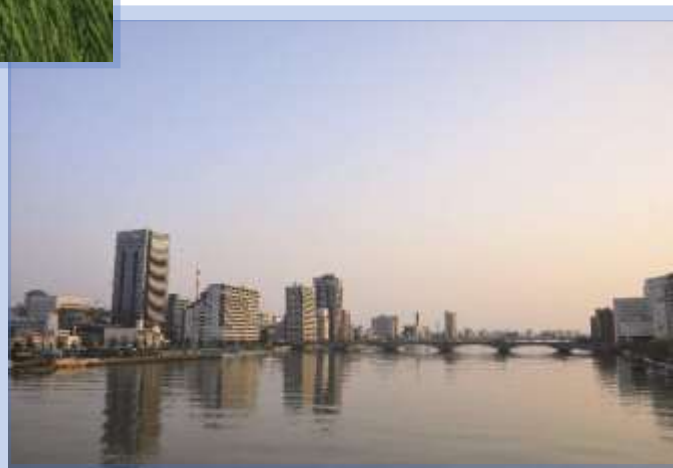


第3回新潟市ゼロカーボン戦略並びに地球温暖化対策実行計画見直し検討委員会 資料2

新潟市地球温暖化対策実行計画 (地域推進版)

-環境モデル都市推進プラン-

※主な見直し部分は赤字で記載



2020（令和2）年3月 新潟市

<2023（令和5）年6月見直し>（素案）案

序章

新潟市は、延長距離日本一の大河信濃川と、日本最大級の水量と清流度を誇る阿賀野川の河口に位置し、ラムサール条約湿地の佐潟をはじめとする福島潟や鳥屋野潟、上堰潟などの里潟を有した水辺環境に恵まれた都市です。こうした水辺環境や里山などの自然環境と市街地を包み込むように存在する田畑を含む地域「田園地域」は、本市の大切な資源であり、将来に残すべき財産です。

田園地域を未来に向けてしっかりと保全し、田園地域と市街地の豊かな価値を循環させながら、都市全体が調和ある発展を遂げていく「田園型環境都市」を目指すとした提案により、本市は2013（平成25）年3月に国から環境モデル都市に選定されました。引き続き環境モデル都市として、「田園型環境都市にいがた」の実現に向け、低炭素社会の構築に取り組んでいくことが必要です。

近年、毎年のように猛暑の記録が更新され、度重なる集中豪雨の発生、大型の台風の上陸など気候変動を想起させる出来事が数多く起こっています。大河の下流域に位置し、長く海岸線に面しているが海面より低い土地が多い本市では、こうした自然の猛威は市民生活への大きなリスクとなります。また、地産地消を高い割合で実現し、食品関連産業の集積地である本市にとって、農業をはじめとした産業にも多大な影響を及ぼしうる異常気象は大きな脅威と言えます。気候変動の将来予測に対し、起こりうる被害の回避や軽減を図る適応策についても、並行して取り組むことが求められています。

本計画では、バックカスティングによるCO₂排出量の削減目標を2013年度比で2024年度までに30%、2030年度までに40%、2050年度までに80%と定め（2023年に温室効果ガス排出量削減目標を2013年度比で2030年度までに50%、2050年までに実質ゼロに見直し）、市民、事業者、行政の連携・協働のもとで地球温暖化の緩和策と適応策を着実に推進することにより「田園型環境都市にいがた」を実現し、環境・経済・社会の統合的向上と持続可能な発展を目指していきます。

目次

第1章 計画策定の背景・経緯	1
1 地球温暖化と気候変動の動向	2
2 2020年3月計画改定の背景	8
3 2023年における計画見直しの背景	11
4 本計画の基本的事項	12
第2章 新潟市の現状・地域特性と課題	16
1 新潟市の地域特性	17
2 新潟市の気候の変化と将来予測	20
3 温室効果ガスの排出状況	28
4 地球温暖化対策の課題	30
第3章 計画の目標	31
1 目指すべき将来像	32
2 温室効果ガスの削減目標	35
3 取り組み方針	41
第4章 基本対策と施策	46
1 施策体系	47
2 基本対策と施策	49
第5章 連携・協働プロジェクト	73
1 連携・協働プロジェクトの考え方	74
2 連携・協働プロジェクト	76
第6章 計画の推進	82
1 計画の推進体制	83
2 計画の進捗管理	84
資料編	資-1

コラム 新潟市内事業者の地球温暖化対策関連の取組紹介

- 1 FC フォークリフト等水素を活用した事業活動
【青木環境事業株式会社】15
- 2 秋葉区における低炭素な地域エネルギーの推進
【越後天然ガス株式会社】58
- 3 地域に根差したエコハウスで「省エネ」も「カッコいい」も当たり前
【オーガニックスタジオ新潟株式会社】62
- 4 新潟市における市民発電の取り組み
【一般社団法人おらってにいがた市民エネルギー協議会】 ..71
- 5 SDG s 達成に向けた企業の取り組み支援
【株式会社第四北越フィナンシャルグループ】72
- 6 地域の脱炭素化に向けた再生可能エネルギーの地産地消事業
【新潟スワンエナジー株式会社】85

